

# 健全化比率DB (市川市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 市川市	2008(H20)年 市川市	2009(H21)年 市川市	2010(H22)年 市川市	2011(H23)年 市川市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.54	3.29			
	1-002	実質赤字比率 *	4.73	3.41			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	4.59	5.80			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	4.78	6.02			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	9.13	9.09			
	1-007	連結実質赤字比率 *	9.51	9.43			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	3.39	2.80			
	1-010	実質公債費比率 *	2.62	2.65			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	2.74	2.76			
	1-012	将来負担比率	32.0	41.7			
	1-013	将来負担比率 *	33.5	43.4			
	1-014	修正将来負担比	22.0	31.7			
	1-015	修正修正将来負担比率	23.0	33.0			
	1-016	参考資料 *	4.03	3.65			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	9.29	8.80			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	8.57	17.37			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	4.20	13.08			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.62	1.64			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	4.00	4.00			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市IV-3	都市IV-3			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	4.54	3.28			
	1-025	(切捨処理後の比率)	9.12	9.08			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	3.3	2.8			
	1-027	将来負担比率	32.0	41.6			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
	実質公債費比率(3ヵ年平均)	3.3	2.8				
	将来負担比率	32.0	41.6				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.54	3.28		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.54	3.29		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.73	3.41		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		3,663,673	2,740,192		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		80,682,610	83,401,588		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		77,434,295	80,359,048		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		3,248,315	3,042,540		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	3,663,673	2,740,192		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	3,663,673	2,740,192		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	9.12	9.08		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.13	9.09		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.51	9.43		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	4.59	5.80		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	4.78	6.02		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	7,364,547	7,578,812		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	80,682,610	83,401,588		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	77,434,295	80,359,048		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,248,315	3,042,540		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	3,663,673	2,740,192	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	106,908	1,587,844	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	307,718	304,513		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	139,949	76,108		
3-094		公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095		公営事業4	会計名	介護老人保健施設	老人保健特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	7,166	53,547		
3-097		公営事業5	事業区分	0	⑤		
3-098		公営事業5	会計名		介護老人保健施設特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額		58,351		
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	1,338,448	1,564,791		
3-126		法適2	会計名	0	0		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	下水道事業特別	地方卸売市場事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	880,948	2,297		
3-164	81	法非適2	会計名	市場事業特別会	下水道事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	4,620	277,327		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	市川駅南口地区	市川駅南口地区	市街地再開発事業特別会計	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	915,117	913,842		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	7,364,547	7,578,812		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	3.39081	2.80264			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	3.3	2.8			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	4.52291	3.06462			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	3.02986	2.69691			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	2.61965	2.64638			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	2.74132	2.75665			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,157,290	2,252,097			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	2,226,551	1,973,687			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,917,144	2,012,841			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	76,772,643	80,621,065			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	72,864,682	77,042,240			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,907,961	3,578,825			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	6,966,059	7,134,145			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	80,621,065	80,682,610			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	77,042,240	77,434,295			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,578,825	3,248,315			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	7,134,145	7,499,340			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	80,682,610	83,401,588			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	77,434,295	80,359,048			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	3,248,315	3,042,540			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	7,499,340	7,341,430			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	5,158,051	6,440,259			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	16,667			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	2,757,039	2,019,090			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	34,511	57,292			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	2,173,748	852,934			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,685,646	1,462,775			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	334,522	284,594			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,976,644	3,416,161			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,897,285	1,897,335			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	71,962	73,280			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	72,864,682	77,042,240			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,907,961	3,578,825			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	217,260	220,722			
4-241			いわゆる五省協定等により、利	0	0			
4-242			国営土地改良事業並びに独立	0	0			
4-243			地方公務員等共済組合が建設	0	0			
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	0	0			
4-245			損失補償又は保証に係る債務	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0			
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	1,956,488	632,212			
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0			
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	6,440,259	6,491,400			
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)					
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	16,667	33,333			
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,019,090	1,407,844			
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	31,746	84,391			
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	852,934	1,456,059			
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0			
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)					
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,462,775	1,250,117			
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	284,594	230,282			
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,416,161	4,029,788			
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	1,897,335	1,907,731			
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0			
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	73,280	81,422			
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	77,042,240	77,434,295			
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0			
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,578,825	3,248,315			
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0			
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	220,722	335,851			
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0			
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0			
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0			
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0			
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0			
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0			
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	632,212	1,120,208			
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0			
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	6,491,400	6,244,259			
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)					
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	33,333	50,000			
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,407,844	1,293,494			
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	27,848	184,738			
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,456,059	1,581,780			
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0			
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)					
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,250,117	1,051,416			
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	230,282	186,765			
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	4,029,788	4,130,989			
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	1,907,731	1,890,617			
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0			
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	81,422	81,643			
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	77,434,295	80,359,048			
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0			
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,248,315	3,042,540			
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0			
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	335,851	407,502			
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0			
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0			

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	1,120,208	1,174,278			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	32.030	41.682		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	32.0	41.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	33.518	43.419		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	21.967	31.718		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	22.987	33.039		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	141,986,910	143,599,463		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	118,546,422	111,896,155		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	23,440,488	31,703,308		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	80,682,610	83,401,588		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	77,434,295	80,359,048		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,248,315	3,042,540		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	7,499,340	7,341,430		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	73,183,270	76,060,158		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	72,303,845	72,355,524		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		12,122,156	18,033,529		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		19,356,983	16,854,127		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	807,639	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	36,875,207	36,337,429		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	521,080	18,854	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	521,080	18,854		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	16,845,082	15,620,906		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	22,697,026	18,758,522	
	5-329				うち都市計画税	18,842,325	14,986,634	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	79,004,314	77,516,727		
	5-331		A	将来負担額	合計	141,986,910	143,599,463	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	118,546,422	111,896,155	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	23,440,488	31,703,308	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	7,499,340	7,341,430	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	73,183,270	76,060,158	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.54	3.28	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		9.12	9.08	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.3	2.8		
6-339			将来負担比率		32.0	41.6		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.3	2.8		
6-343			将来負担比率		32.0	41.6		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.99	2.17		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.01	5.99		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		1.57	1.59			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		19.14	25.07			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.97	2.91		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	7.99	8.04		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	2.08	2.14		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	25.42	33.64		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.09	5.27		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	14.26	14.57		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	3.71	3.87		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	45.38	60.93		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.22	4.48		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	12.50	12.38		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	3.25	3.29		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	39.78	51.80		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.01	5.95		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	16.10	16.46		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	4.19	4.37		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	51.23	68.87		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	3,663,673	2,740,192		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	7,364,547	7,578,812		
6-366		実質公債費負担額	1,917,144	2,012,841		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	23,440,488	31,703,308		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	122,470,590	126,438,334		
6-369		(2)歳入一般財源等	92,228,151	94,241,189		
6-370		(3)基準財政需要額	51,659,376	52,034,045		
6-371		(4)基準財政収入額	58,931,818	61,206,989		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	457,564	460,303		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	-1.26		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	-1.32		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	1.21		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	1.24		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	-0.04		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	-0.08		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.59		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	0.03		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	0.02		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	9.65		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	9.90		
	7-386		修正将来負担比	9.75		
	7-387		補正修正将来負担比率	10.05		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	-923,481		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	214,265		
7-390		実質公債費負担額	95,697			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	8,262,820			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	2,718,978			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	2,924,753			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-205,775			
7-395	参考比率分母	歳入総額	3,967,744			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	2,013,038			
7-397		基準財政需要額	374,669			
7-398		基準財政収入額	2,275,171			



団体指定・健全化比率DB

市川市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>